

## 平成30年度事業計画

### 【I】 広報活動

#### 1 日常活動

一般からの電話、文書等による公営国民宿舎に関する問い合わせの応答、宿舎のパンフレット等の配布、利用案内を行う。

#### 2 ホームページ

公営国民宿舎ホームページにおいて、各宿舎の情報はもとより、宿泊プランや空室状況、季節に応じたレジャー情報等の発信を行う。

また、スマートフォン版サイトの作成を行う。

#### 3 SNS

Facebookでは、公営国民宿舎最寄りの観光名所の発信や各宿舎が配信した情報の拡散を行う。

また、Twitterでは、公営国民宿舎の情報発信はもとより各宿舎が配信した情報の拡散と、一般ユーザーのツイートを厳選しリツイートを行う。

#### 4 ガイドブック

公営国民宿舎ガイドブックを作成し販売。

#### 5 パブリシティ

公営国民宿舎を広く認識して頂くため、マスコミへの訪問や、県が主催する情報交換会に於いて情報提供及び収集、新聞社ならびに雑誌社から依頼を受けた記事の校正、テレビ局等からの情報提供依頼を通じ、パブリシティの活用を積極的に行う。

## 6 その他

地域主催のイベント会場に於いてのプロモーション活動や、提携企業とのキャンペーンを通じ、公営国民宿舎のPR活動を行う。

## 【Ⅱ】 業務運営関係

### 1 職員研修会の企画及び開催

宿舎職員の資質の向上とサービスのレベルアップ等を図るため、東西2ヶ所で研修会を実施する。

◇ 東日本 東北地区にて9月に開催予定

◇ 西日本 中国地区にて来年1月に開催予定

但し、各研修会の最低開催人員に満たない場合はこの限りではない。  
また、宿舎単体で研修を希望する施設には講師を斡旋する。

### 2 職員表彰

宿舎に永年勤続し、成績良好な職員の表彰を、年1回定期社員総会において行う。

### 3 国民宿舎の経営に関する調査研究

全国公営国民宿舎の年間利用者数などの集計を行うと共に「全国国民宿舎利用状況」を制作・発行する。

### 4 国民宿舎の利用客に対する誘致に関する諸方策

当協会を窓口とし宿舎利用契約を締結している、福利厚生代行企業等と連携し、契約に参画している宿舎に対し集客を行う。

### 5 有益情報の共有

週1回メールマガジンを配信し、各宿舎の経営向上につながった事例や、不要となった備品の提供について、申請可能な補助金など情報の共

有を行う。

また、全国いずれかの宿舎で犯罪行為などが発生した際、二次被害を防止するため、速やかにメーリングリストまたはFAXにて注意喚起を行う。

#### 6 会員勸奨事業

地方創生の担い手として「公共の宿」が、持続的繁栄を成し遂げるためには、設立趣意の垣根を超えた団結が必要と考え、国民宿舎制度以外で設置された公共の宿に対して会員勸奨を行う。

#### 7 公営国民宿舎個人会員制度

会員宿舎への集客ならびにPR活動強化の為、個人会員制度である公営国民宿舎「ニコニコ旅クラブ」の会員勸奨を行う。

#### 8 雇用対策

会員宿舎の人手不足対策の為、産業雇用安定センターとの連携およびホームページによる求人募集の企画ならびに作成を行う。

### 【Ⅲ】 管理運営関係

#### 1 定期総会の開催

定款第15条に則り平成30年6月5日に開催するほか、必要がある場合に臨時開催する。

#### 2 理事会の開催

年3回実施する

### 【Ⅳ】 その他

#### 1 損害賠償責任保険の斡旋

東京海上日動火災保険株式会社と宿舎及び宿泊者賠償責任保険並びに

現金等運送保険、被災者見舞金保険の団体契約を結び、各宿舎の加入斡旋を行う。

2 物資の販売ならびに斡旋及び推奨銘柄の販売促進協力

- (1) 各宿舎で日常必要とする物資の販売ならびに斡旋を行う。
- (2) 優良製品の銘柄指定ならびに推奨銘柄の販売促進に協力する。

3 ブロック助成事業

全国ブロックの運営協議会等に於いて実施された事業に対し、その経費を助成する。

但し、助成金額は実費又は10万円のいずれかの少ない額とする。

4 会員サービスの向上について

会員が所有する公共キャンプ場の情報発信を行い、公営国民宿舎との相乗効果と会員サービスの向上に努める。

5 おもてなし規格認証の推奨について

会員宿舎のイメージアップと、サービス品質の「見える化」実践の為、経済産業省による「おもてなし規格認証」制度を推奨する。

6 国民宿舎協会設立50周年

平成30年度は協会が設立されて50年を迎える記念すべき年であるので、ホームページを活用したプレゼント企画や、マスコミに対し積極的なPR活動を実施するとともに、各宿舎に対しても広く浸透させる。また、会員勧奨事業と連動し、平成30年度の入会金を6万円に減額する。

【V】 平成30年度の事業計画について

平成30年4月1日から平成30年度定期社員総会迄の事業については、理事会の承認を受け実施し総会で報告することとする。

# 収支予算書

自平成30年4月 1日

至平成31年3月31日

(社)国民宿舎協会

単位:千円

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I 収入の部				
1. 会費収入	8,220	8,470	-250	
会費収入	8,000	8,250	-250	
入会金収入	120	120	0	
会費収入(個人)	100	100	0	
2. 事業収入	7,024	8,405	-1,381	
事業負担金収入	3,204	3,503	-299	
広告料収入	1,600	1,032	568	
印税収入	10	10	0	
ガイド収入	1,000	1,000	0	
販売協力金収入	300	300	0	
販売奨励金収入	500	2,000	-1,500	
事務手数料収入	400	550	-150	
業務請負収入	10	10	0	
3. 寄付金収入	10	10	0	
寄付金収入	10	10	0	
4. 雑収入	10	210	-200	
預金利息	10	10	0	
雑収入	0	200	-200	
当期収入合計	15,264	17,095	-1,831	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計	15,264	17,095	-1,831	
II 支出の部				
1. 事業費	7,761	9,000	-1,239	
給与手当支出	5,561	6,000	-439	
退職手当支出	10	10	0	
福利厚生費支出	30	30	0	
広報宣伝費支出	550	250	300	
ガイド等作成費支出	400	400	0	
ブロック事業助成費支出	400	400	0	
研修会費支出	200	200	0	
表彰費支出	100	100	0	
機関紙作成費支出	10	10	0	
推奨銘柄推進費支出	400	1,500	-1,100	
会員勸奨推進費支出	100	100	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
2. 管理費	7,101	7,871	-770	
給与手当支出	3,574	4,000	-426	
退職手当支出	10	10	0	
福利厚生費支出	20	20	0	
賃 金 支 出	10	10	0	
会議費支出	250	250	0	
旅費交通費支出	365	418	-53	
通信運搬費支出	480	480	0	
交際費支出	50	50	0	
備品費支出	10	10	0	
消耗品費支出	350	286	64	
修繕費支出	10	10	0	
印刷製本費支出	10	10	0	
光熱水費支出	150	200	-50	
賃料及び損料支出	1,300	1,710	-410	
公租公課支出	70	70	0	
負担金支出	32	12	20	
謝 金 支 出	200	200	0	
支払利息支出	10	10	0	
雑 費 支 出	200	115	85	
3. 特定預金支出	302	124	178	
退職給与積立預金支出	302	124	178	
4. 予備費	100	100	0	
当期支出合計	15,264	17,095	-1,831	
当期収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注記1 会員数 (1)平成29年度期首会員数 85会員  
(2)平成29年度退会会員数 3会員  
(3)平成29年度加入会員数 2会員  
(4)平成30年度加入会員数 0会員  
(5)平成30年度期首会員数 84会員  
(正会員76、名誉会員1、特別会員6、賛助会員1)

注記2 入会金及び会費 (1)入会金100,000円  
(2)会 費100,000円

注記3 事業負担金区分及び (1)A区分 27千円 37宿舍 999千円  
負担金 (2)B区分 35千円 22宿舍 770千円  
(3)C区分 42千円 13宿舍 546千円  
(4)D区分 49千円 9宿舍 441千円  
(5)E区分 64千円 7宿舍 448千円  
88宿舍 3,204千円